

(記入例)

第1号様式（第8条関係）

令和7年度川崎市福祉製品等開発支援補助金交付申請書

年　月　日

(宛先) 川 崎 市 長

所 在 地

(ふりがな)

企 業 名

(ふりがな)

代表者役職・氏名

[担当者]

(ふりがな)

所 属 ・ 役 職

(ふりがな)

氏 名

T E L

F A X

E-mail

令和7年度において、川崎市福祉製品等開発支援補助金に係る次の補助事業を実施したいので、補助金交付要綱第8条の規定により、次のとおり申請します。

1 補 助 対 象 事 業 名	○○○○の開発事業
2 事 業 経 費	1, 331, 000 円 (別紙5のBと同額)
3 補 助 対 象 経 費 (※事業額経費から補助対象外経費を除いたもの)	1, 210, 000 円 (別紙5のAと同額)
4 補 助 申 請 額 (※補助対象経費×補助率：補助限度額を上限)	806 千 円 (※千円未満切り捨て)
5 事 業 予 定 期 間 (※申請日以降に限る)	交付決定後～令和7年2月28日
6 事 業 計 画	別紙のとおり

令和7年度川崎市福祉製品等開発支援補助金（事業計画）

1 申請事業者概要

事業者名			
代表者名	ふりがな 役職・氏名		
本店所在地	〒 電話／FAX		
市内所在地 ※本社が市外の場合に記載	〒 電話／FAX		
設立年月日	年 月 日		
資本金(千円)	千円		
従業者数	(役職、正社員、パート等内訳)		
業務内容	(業種・業務内容・主たる製品、売上げ構成比等)		
事業実績 (千円)	決算期	期 / 年 月	期 / 年 月
	売上高	千円	千円
	総利益	千円	千円
	販管費	千円	千円
	営業利益	千円	千円
	経常利益	千円	千円
	当期利益	千円	千円

2 事業概要(1)

事業名称	(申請書の「1 補助対象事業名」と同じ) ○○○○の開発事業
開発の動機	(上記開発を行うに至った動機、解決すべき社会課題等) ※上記製品の開発・改良を行うに至った動機・経緯をご記入ください。 また、その製品の開発・改良を通じて解決したい社会課題等がありましたら、具体的にご記入ください。
事業内容	(製品・サービスの研究開発の具体的取組内容、事業予定期間内での到達目標（成果物）等) ※本事業の具体的な取組内容（どのような手順で製品・サービスの開発・改良を行っていくか）についてご記入ください。 また、開発・改良する製品・サービスの到達目標（具体的に「○○○を可能にする。○○○ができる状態にする。○○○の試作品を完成させる」等）をご記入ください。
製品・サービスの開発・改良により期待される効果 (福祉介護分野の課題との関連)	(開発・改良製品・サービスにより期待される効果、福祉・介護分野の課題の解決に期待される点、成果物の社会的意義等) ※本事業で行う製品・サービスの開発・改良により、それが福祉分野の課題解決（例えば、高齢者等の自立支援や、介護者側の負担軽減等）にどのように貢献できるか、社会的意義も含めご記入ください。

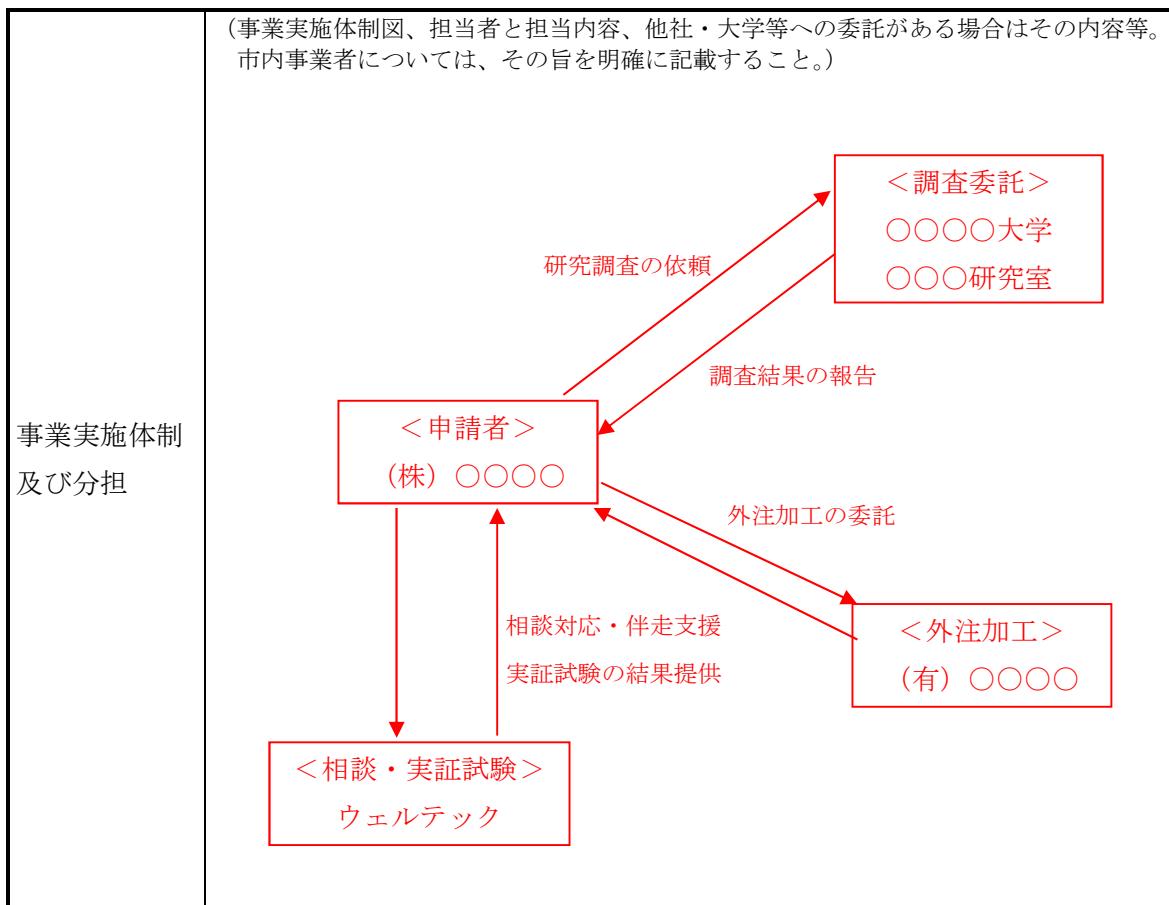
※必要に応じて、図面・カタログ等、事業内容を説明する資料を添付してください。

2 事業概要(2)

	(既存製品・サービスと比して優れている点、自社の強みを活かせる点、製品に関する知的財産権の取得可能性等)
新規性・独自性等	<p>※本事業で開発・改良する製品が、既存製品・サービスより優れている点をご記入ください。</p> <p>また、本事業で行う開発・改良について、知的財産権（特許権、実用新案権、育成者権、意匠権、著作権、商標権その他の知的財産に関して法令により定められた権利又は法律上保護される利益に係る権利）を取得する可能性がありましたら、その内容をご記入ください。</p>
市場性	(開発・改良製品・サービスの市場ニーズ、市場規模、販売目標・市場シェア等)
事業化への見込み	<p>※開発・改良する製品・サービスの市場ニーズ、市場規模についてご記入ください。また、今後製品をどのように販売していくか、具体的な数値目標等を具体的にご記入ください。</p> <p>(例) 1年目：ウェルテックでのフィードバックをもとに製品改良、施設への試験的導入</p> <p>2年目：製品完成、販路開拓（販売代理店との業務提携、対象を○○に絞って販路開拓等）</p> <p>3年目：販路開拓の継続、導入先での意見をもとに製品の改良等</p>

3 事業実施体制

(1) 事業実施体制の全体像



(2) 共同事業者の概要

この書式は、共同事業者が作成し、補助事業者の申請書に添付してください。

事 業 者 名	
役 職 ・ 氏 名	ふりがな 役職・氏名
本 店 所 在 地	〒 電話／FAX
事 業 所 所 在 地 ※本社所在地が市外で共同 事業実施場所が市内の場 合に記入	〒 電話／FAX
設 立 年 月 日	年 月 日
資 本 金 (千 円)	千円
責 任 者 名 (所 属 部 署 名)	電話／FAX
担 当 者 名 (所 属 部 署 名)	電話／FAX
業 務 内 容	(業種・業務内容)
共同事業者としての 経 緯 ・ 理 由	
本 事 業 で の 共同事業者の役割	

※代表者又は役員等は「暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律」第2条6号に規定す
る暴力団員に該当しません。また、共同事業者は、暴力団又は暴力団員と密接な関係を有する
事業者ではありません。

4 事業スケジュール

年／月	事業内容
令和7年 9月	専門家ヒアリング（第1回） 大学等研究機関への調査依頼
令和7年 10月	大学等研究機関からの調査回答 回答の内容をもとに、開発機器の設計作業確認 専門家ヒアリング（第2回）
令和7年 11月	試作機の設計・加工 専門家ヒアリング（第3回）
令和8年 1月	試作機の完成・エラーチェック ウェルテックにおける製品実証
令和8年 2月	ウェルテックにおけるフィードバックを受け、改善事項まとめ

5 事業資金計画

(1) 資金支出内訳 (単位:円)

区分	①補助対象経費(税抜)	②補助対象外経費	③事業経費(税込)
専門家謝金	300,000	30,000	330,000
原材料費・消耗品費	100,000	10,000	110,000
機械工具等費	100,000	10,000	110,000
外注加工費	200,000	20,000	220,000
研究開発委託費	500,000	50,000	550,000
産業財産権導入費			
技術指導費			
その他経費	10,000	1,000	11,000
合計	A 1,210,000	121,000	B 1,331,000

※①補助対象経費=③事業経費-②補助対象外経費

(1)-2 補助対象経費内訳明細 (単位:円)

区分	補助対象経費(税抜)	積算内訳(数量×単価等)
専門家謝金	300,000	専門家コンサルティング料
原材料費・消耗品費	100,000	試作用材料費
機械工具等費	100,000	加工用工具等購入費
外注加工費	200,000	製品加工外注費
研究開発委託費	500,000	大学等の研究機関への調査依頼等
産業財産権導入費		
技術指導費		
その他経費	10,000	機器運搬費等
合計	C 1,210,000	

※A=C

(2) 資金調達内訳 (単位:円)

区分	金額(税込)	資金調達先
本補助金	806,000	
自己資金	525,000	
借入金		
その他		
合計	D 1,331,000	

※B=D